

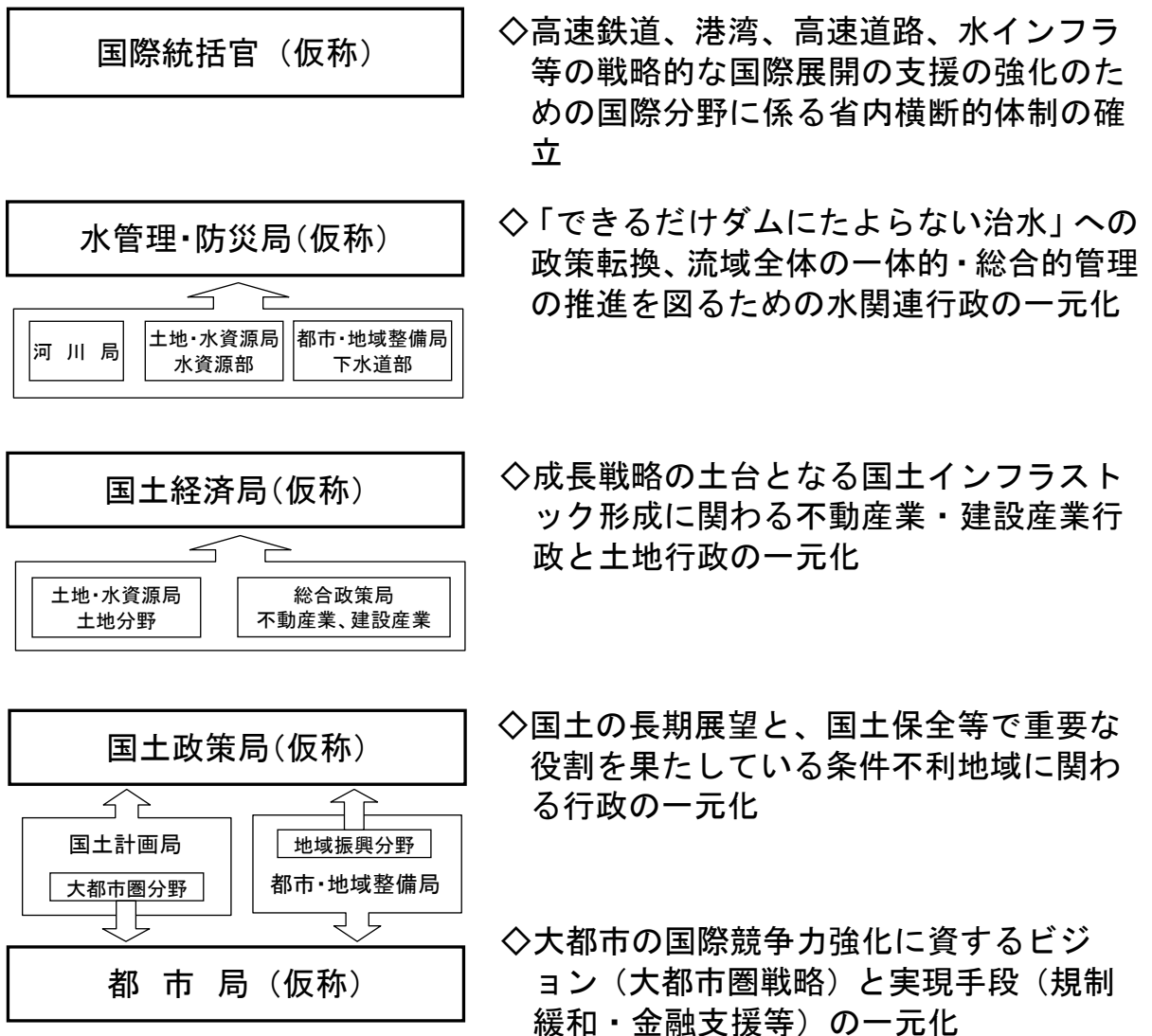
平成 23 年度国土交通省組織・定員決定概要

1. 組織（主要事項）

国土交通省成長戦略等の実現を目指し、省内横断的な体制の確立、関連する行政の一元化等を図るため、横断的に局を再編。また、既存部局についても新たな政策課題等に対応するため組織を見直し。

(1) 横断的な局の再編

局の横断的な見直しを行い、以下の局を新たに設置。



(2) 既存部局の機能強化

新たな政策課題等に対応するため、既存部局について以下のとおり、機能を強化。

○総合政策局「公共交通政策部」(仮称)の新設

- ・地域のニーズや市場の動向等を踏まえて公共交通政策を総合的・計画的に推進

○社会資本整備の企画部門の新設

- ・総合政策局に「官民連携企画推進課」(仮称)を設置するなど PPP/PFI (官民連携) 推進等の社会資本整備の企画機能を強化

○航空局の再編

- ・現行の4部体制を以下の3部に再編(いずれも仮称)

航空ネットワーク部	◇航空会社の路線展開と空港経営の両面を踏まえた航空ネットワークの形成
航空安全部	◇航空運送の安全、セキュリティ対策の推進
航空交通部	◇技術革新に対応した航空管制業務の向上

○自動車交通局の組織の見直し

- ・局名を「自動車局」(仮称)とするとともに、「技術安全部」を廃止して「次長」を設け、安全・環境対策など局内横断的な課題に対応

○その他

- ・高齢者等の居住支援を強化するため、住宅局に新たに「高齢者等居住支援課」(仮称)を設置

2. 定員

○新規増員数 780人

(主要事項)

「治安、安全・安心の確保に係る分野」及び「国土交通省成長戦略の実現に資する分野」における体制の強化

- ・国土交通省成長戦略の実現のための体制の強化
- ・海上保安庁等の治安対策の強化
- ・公共交通の安全確保等の体制強化
- ・社会資本の品質確保体制の強化
- ・災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化

○定員合理化等 △1, 238人